(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年4月30日

上場会社名　杉本商事株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　9932　URL　http://www.sugi-net.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）杉本　正広
問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長　（氏名）阪口　尚作　TEL 06-6538-2661
定時株主総会開催予定日　平成21年6月19日　配当支払開始予定日　平成21年6月22日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月22日

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	34,168	△17.6	1,227	△46.4	1,607	△41.6	602	△61.4
20年3月期	41,461	△0.4	2,292	△14.8	2,751	△12.7	1,560	△13.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	52.86	—	2.6	5.7	3.6
20年3月期	137.03	—	6.9	9.4	5.5

（参考）持分法投資損益　21年3月期　—百万円　20年3月期　—百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	26,818	22,972	85.7	2,017.03
20年3月期	29,659	23,001	77.6	2,019.59

（参考）自己資本　21年3月期　22,972百万円　20年3月期　23,001百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,230	△844	△512	6,102
20年3月期	1,710	△791	△511	4,228

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向	純資産配当率
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	512	32.8	2.3
21年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00	341	56.8	1.5
22年3月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00		82.8	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	11,900	△38.3	10	△98.8	190	△81.8	104	△79.2	9.13
通期	25,700	△24.8	100	△91.9	500	△68.9	275	△54.3	24.15

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

(注)詳細は20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	11,399,237株	20年3月期	11,399,237株
② 期末自己株式数	21年3月期	9,890株	20年3月期	9,775株

(注)１株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数は、31ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。

1.　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、上期においては米国発のサブプライムローン問題による不安定要因が引き続く中、原油や原材料価格の高騰や住宅関連の停滞などの影響により、好調な輸出関連企業や製造業を中心とした底堅い設備投資にも陰りが見受けられ緩やかな減速を感じる環境でした。下期に入り、米国大手証券リーマン・ブラザーズの経営破綻をきっかけとした全世界的な金融危機が深刻化し、信用の収縮が実体経済へと波及、過去に例のない全世界的規模で景況は急速に悪化し様相は一変、自動車や電機、鉄鋼などの主要業界においてかつて経験したことのない急激な減産、設備投資の抑制等の動きが顕著となり、世界同時不況の状況が強まってまいりました。

機械工具販売業界におきましても、デジタル家電やＩＴ関連企業など輸出比重の高い企業において世界的不況の影響による業績の下方修正により設備投資の一時停止や抑制が顕著となり、住宅建築関連分野においても低迷が続いており、また大口需要先である自動車産業においての世界的な販売台数低迷による減産と投資抑制がより深まり大幅な受注減の状況となりました。結果として、産業界全般に停滞感や減速感が時間の経過とともにより深刻となり予測がつかない状況となってまいりました。

このような景況のもと、当社といたしましては、顧客ニーズを的確に把握し、顧客満足度の向上・顧客貢献を念頭において、よりきめ細かな営業活動を維持してまいりました。今期におきましては、倉敷連絡所を新築、淡路営業所、長野営業所、奈良営業所の新築移転を行い、より地域に密着した営業活動ができるように注力してまいりました。

しかしながら、受注低迷は避けられず、当事業年度におきましては売上高341億68百万円（前年同期比17.6%減）、経常利益16億７百万円（前年同期比41.6%減）、当期純利益６億２百万円（前年同期比61.4%減）となりました。

②部門別売上状況

（単位：百万円未満切捨）

	前　期 自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日		当　期 自　平成20年4月 1日 至　平成21年3月31日		増減 （△印減）
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額
		%		%	
測　定　工　具	15,321	37.0	12,771	37.4	△ 2,549
工 作 用 器 具	6,912	16.7	5,165	15.1	△ 1,746
機　械　工　具	9,261	22.3	7,675	22.5	△ 1,586
空圧・油圧器具	6,861	16.5	5,834	17.1	△ 1,026
そ　の　他	3,104	7.5	2,720	7.9	△ 384
合　　計	41,461	100.0	34,168	100.0	△ 7,293

③次期の見通し

次期の国内経済につきましては、リーマン・ブラザーズの経営破綻をきっかけとした全世界的な金融危機が深刻化し信用の収縮が実体経済へと波及し過去に経験したことない減産、設備投資の抑制等低迷がしばらく続くものと予想されます。

このような状況下において当社はサービスの向上、新規仕入先ルートの確保、新たな販売先の開拓、工場稼働率の高いエネルギー・食品・薬品等の分野へのさらなる取り組みを行ってまいります。また業務執行の責任と役割を明確化し、現場レベルの意思決定の迅速化を図るために平成21年４月１日付で執行役員制度を導入し組織の改革を行っております。

以上により次期の業績につきましては、売上高257億円（前期比24.8%減）、経常利益５億円（前期比68.9%減）、当期純利益２億75百万円（前期比54.3%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における総資産は268億18百万円となり、前期比28億40百万円減少となりました。主な減少は、受取手形22億99百万円、売掛金28億１百万円、投資有価証券２億19百万円で、主な増加は、現金及び預金の18億74百万円、商品１億72百万円、建物１億50百万円、土地２億73百万円であります。他方負債合計は38億46百万円となり、前期比28億11百万円減少しました。主な減少は、買掛金22億８百万円、未払法人税等５億52百万円、未払費用２億３百万円であります。また、純資産合計は229億72百万円となり、29百万円減少しました。これは、その他有価証券評価差額金の１億18百万円の減少によるものであります。

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益13億53百万円を計上し、有形固定資産の取得や仕入債務の減少で相殺されたものの前期末に比べて18億74百万円増加し、当事業年度末は61億２百万円となりました。

なお、当事業年度末におけるフリー・キャッシュ・フローは27億83百万円です。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前期より15億20百万増加し、32億30百万円となりました。これらは主に、売上債権の減少51億１百万円、税引前当期純利益13億53百万円、減価償却費2億55百万円の収入に対し、法人税等11億57百万円、仕入債務の減少22億８百万円等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前期より52百万円増加し、８億44百万円となりました。これらは主に、有形固定資産の取得による支出が7億95百万円発生したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前期と同等額の５億12百万円となりました。これは、配当金の支払に支出したためであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期
自己資本比率	71.9%	76.6%	76.7%	77.6%	85.7%
時価ベースの自己資本比率	71.4%	78.8%	74.5%	47.9%	38.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4年	－年	－年	－年	－年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	114.4倍	204.4倍	505.3倍	632.6倍	1,209.0倍

（注）自己資本率　：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本率　：　株式時価総額／総資産

キャシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

１．株式時価総額は期末発行済株式数により算出しております。

２．営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は堅実な財務体質と安定した経営基盤を誇りとしており、株主の皆様には、安定的な配当の継続と、適正な利益還元を目標としております。

当期におきましては、株主の皆様への利益還元策の一環として、中間配当金を１株につき20円の配当をおこないました。また、期末配当金は１株につき10円とさせていただきたく、本年６月開催予定の第84回定時株主総会に付議する予定であります。これにより、年間配当は１株につき30円となる予定であります。次期の配当金は中間配当金10円に期末配当10円を加えた年間20円となる予定です。

内部留保金につきましては、長期的な展望に立った営業所開設資金ならびに新規取扱商品の開発・購入時の資金に投入し、さらなる企業競争力の強化に取り組んでまいります。

以上の観点からキャッシュフロー重視の経営に努め、株主の皆様のご期待に応える所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める所存であります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

（ａ）業績の変動要因

当社は、景気動向、おもに鉱工業生産指数や製造業稼働率指数及び機械受注等の統計資料で示される分野に比較的影響を受けやすい業種に属しています。その原因は、機械及び機器・工具類が、産業機械、工作機械、自動車、電気、半導体、電子部品等に最も多く使用・消費されているからであり、各々が経済成長率に影響をあたえるほどすそ野が広い分野であるからです。

当社といたしましては、流通過程の見直しによる販売ルートの開拓、新規開拓、新規出店による商圏の拡大等の営業努力を行っておりますが、自動車関連、ＩＴ関連、ＤＶＤ等のデジタル関連等の製造現場での設備投資、工場稼働率が下降した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

（ｂ）人材の教育

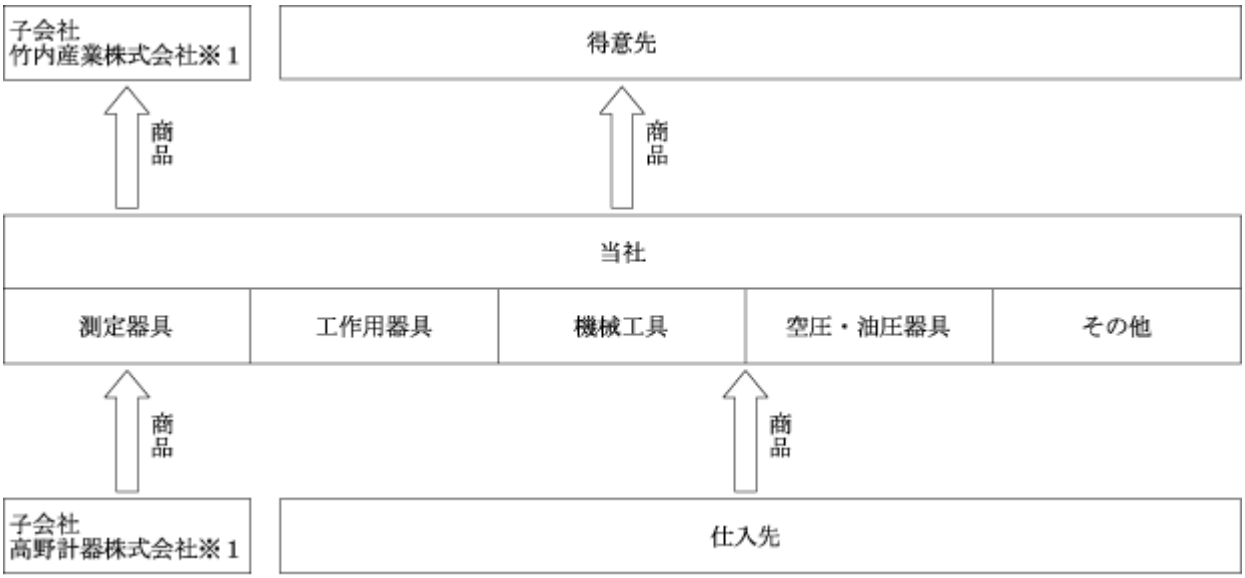
当社の経営に係る基本的な方針は、「顧客満足度の向上」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えております。今後においても、業績拡大や積極的な出店を継続していくためには、従来以上に注力する必要があります。

当社といたしましては、新市場開拓のために積極的に人材確保を行いながら、情報提供、技術提供といった提案型営業のできる人材育成と技術的専門知識をもったセールスエンジニアを育成し他社と差別化を図り、新規出店、業容拡大に向け努力しております。

しかしながら、業容拡大・新規出店を担える人材の確保及び育成ができない場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2.　企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社および子会社２社で構成され、当社は測定器具、工作用器具、機械工具、空圧・油圧器具等の販売、また、子会社は測定工具の製造・販売を行う会社であります。



※１　非連結子会社で持分法非適用会社

3.　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は機械および機械工具の商社として「商品売るより誠意を売れ」の顧客第一主義をモットーとして、さまざまな産業分野の要請に対して迅速に対応することにより、社会の発展に貢献する事を基本理念としています。

また、株主・取引先・社員などのすべての関係者に対して、信頼と期待に応えるように行動基準を設け業務に取り組んでいます。

(2) 目標とする経営指標

当社は継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。経営指標としては、売上高営業利益率を高めていくことを第一の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業来、培ってきた「測定工具」の強味を発揮しつつ、高品質・超精度化と多様化する顧客ニーズに応えるため、その他の部門も含めて「販売店舗の増強」「販売力の強化」「花形商品の開発」に積極的に営業展開しております。

また人材の若返りをはかり、行動力・情報収集力・商品知識および技術取得意欲の高揚をはかり、「フェース・ツー・フェース」の提案型営業を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、新しい産業の発展による、新製品、新技術の開発が行われ、精密機器・精密工具等、機械工具販売業界に対するニーズも増大しており、情報化社会の発達とともに、ますます迅速な対応が求められております。

当社といたしましては、あらゆる産業のニーズに対応すべく情報の共有化、合理化、業務体制の一層の効率化を進めるため、ＩＴ技術を積極的に取り入れ業務の改善とスピード化を目指しております。また、商圏の拡大を目指し新規営業所および連絡所の開設とともに他社との差別化を図るべく、若手人材の確保と育成により、地域密着型の提案営業を徹底してまいります。

4. 財務諸表等

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	第83期 （平成20年３月31日）	第84期 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,228,034	6,102,179
受取手形	※2 7,188,243	※2 4,888,742
売掛金	7,173,027	4,371,738
商品	2,553,232	2,725,471
前払費用	11,059	9,310
繰延税金資産	204,101	126,945
その他	65,574	62,440
貸倒引当金	△11,672	△14,109
流動資産合計	21,411,601	18,272,718
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,307,016	4,575,300
減価償却累計額	△2,219,430	△2,317,449
減損損失累計額	－	△19,617
建物（純額）	2,087,586	2,238,234
構築物	176,612	187,496
減価償却累計額	△122,075	△128,563
減損損失累計額	－	△390
構築物（純額）	54,537	58,541
車両運搬具	315,546	315,338
減価償却累計額	△226,438	△235,916
車両運搬具（純額）	89,107	79,421
工具、器具及び備品	388,263	376,876
減価償却累計額	△312,126	△289,784
工具、器具及び備品（純額）	76,137	87,092
土地	4,489,972	4,763,154
建設仮勘定	43,178	59,246
有形固定資産合計	6,840,520	7,285,690
無形固定資産		
ソフトウエア	16,645	14,441
電話加入権	31,611	31,611
無形固定資産合計	48,257	46,053

（単位：千円）

	第83期 （平成20年３月31日）	第84期 （平成21年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,037,566	※1 807,578
関係会社株式	5,400	15,400
出資金	8,690	8,690
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,595	13,220
関係会社長期貸付金	－	20,000
固定化営業債権	45	234
長期前払費用	8,404	7,401
繰延税金資産	171,427	189,087
差入保証金	141,797	185,792
その他	22,576	10,209
貸倒引当金	△40,378	△43,345
投資その他の資産合計	1,359,122	1,214,269
固定資産合計	8,247,900	8,546,012
資産合計	29,659,502	26,818,731
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,421,068	2,212,292
未払金	141,696	254,628
未払費用	432,069	228,112
未払法人税等	726,500	174,000
未払消費税等	45,313	－
前受金	8,740	4,231
預り金	17,067	17,968
前受収益	1,058	1,194
従業員預り金	250,397	253,324
その他	6,157	6,531
流動負債合計	6,050,068	3,152,284
固定負債		
退職給付引当金	42,232	146,592
役員退職慰労引当金	540,638	－
長期未払金	－	522,718
長期預り保証金	24,566	24,466
固定負債合計	607,437	693,777

（単位：千円）

	第83期 （平成20年３月31日）	第84期 （平成21年３月31日）
負債合計	6,657,505	3,846,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金		
資本準備金	2,513,808	2,513,808
資本剰余金合計	2,513,808	2,513,808
利益剰余金		
利益準備金	260,979	260,979
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	76,150	75,160
別途積立金	15,000,000	16,000,000
繰越利益剰余金	2,381,878	1,472,368
利益剰余金合計	17,719,008	17,808,508
自己株式	△7,372	△7,487
株主資本合計	22,822,851	22,912,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,145	60,432
評価・換算差額等合計	179,145	60,432
純資産合計	23,001,996	22,972,669
負債純資産合計	29,659,502	26,818,731

(2)【損益計算書】

（単位：千円）

	第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	第84期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	41,461,530	34,168,042
売上原価		
商品期首たな卸高	2,534,972	2,553,232
当期商品仕入高	34,414,023	28,452,502
合計	36,948,995	31,005,735
商品期末たな卸高	2,553,232	2,725,471
売上原価合計	34,395,762	28,280,264
売上総利益	7,065,767	5,887,777
販売費及び一般管理費		
荷造費	177,982	160,960
車両費	132,630	141,333
広告宣伝費	39,191	25,555
販売促進費	24,722	21,642
貸倒引当金繰入額	－	2,484
役員報酬	152,580	156,660
給料	1,956,285	1,957,723
賞与	661,074	462,178
退職給付費用	252,661	320,197
役員退職慰労引当金繰入額	27,023	－
法定福利費	293,396	284,320
福利厚生費	24,680	49,571
交際費	54,683	55,440
旅費	83,161	88,399
通信費	118,436	126,148
水道光熱費	55,944	58,827
消耗品費	12,776	11,288
事務用品費	96,528	87,735
租税公課	74,878	80,127
減価償却費	248,919	255,924
修繕費	9,392	17,744
不動産賃借料	76,471	69,247
その他	199,991	226,349
販売費及び一般管理費合計	4,773,414	4,659,860
営業利益	2,292,353	1,227,917

（単位：千円）

	第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	第84期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業外収益		
受取利息	2,679	4,495
受取配当金	25,574	18,609
投資不動産賃貸料	65,493	64,557
仕入割引	424,632	366,603
その他	31,273	23,604
営業外収益合計	549,652	477,869
営業外費用		
支払利息	2,703	2,672
売上割引	77,918	63,414
和解金	9,090	28,000
その他	741	3,981
営業外費用合計	90,453	98,067
経常利益	2,751,552	1,607,719
特別利益		
固定資産売却益	※1 35,614	※1 2,746
貸倒引当金戻入額	6,750	－
特別利益合計	42,364	2,746
特別損失		
固定資産除売却損	※2 52,771	※2 32,460
減損損失	－	※3 65,909
投資有価証券評価損	－	73,470
役員退職慰労引当金繰入額	－	82,000
その他	－	2,920
特別損失合計	52,771	256,760
税引前当期純利益	2,741,146	1,353,705
法人税、住民税及び事業税	1,202,723	610,908
法人税等調整額	△22,251	140,770
法人税等合計	1,180,471	751,678
当期純利益	1,560,674	602,026

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	第84期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,597,406	2,597,406
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,597,406	2,597,406
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,513,808	2,513,808
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,513,808	2,513,808
資本剰余金合計		
前期末残高	2,513,808	2,513,808
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,513,808	2,513,808
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	260,979	260,979
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	260,979	260,979
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	60,467	76,150
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	16,951	－
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,267	△989
当期変動額合計	15,683	△989
当期末残高	76,150	75,160
別途積立金		
前期末残高	14,000,000	15,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	15,000,000	16,000,000

（単位：千円）

	第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	第84期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,349,424	2,381,878
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△16,951	－
固定資産圧縮積立金の取崩	1,267	989
別途積立金の積立	△1,000,000	△1,000,000
剰余金の配当	△512,536	△512,525
当期純利益	1,560,674	602,026
当期変動額合計	32,454	△909,509
当期末残高	2,381,878	1,472,368
利益剰余金合計		
前期末残高	16,670,870	17,719,008
当期変動額		
剰余金の配当	△512,536	△512,525
当期純利益	1,560,674	602,026
当期変動額合計	1,048,138	89,500
当期末残高	17,719,008	17,808,508
自己株式		
前期末残高	△6,731	△7,372
当期変動額		
自己株式の取得	△641	△114
当期変動額合計	△641	△114
当期末残高	△7,372	△7,487
株主資本合計		
前期末残高	21,775,354	22,822,851
当期変動額		
剰余金の配当	△512,536	△512,525
当期純利益	1,560,674	602,026
自己株式の取得	△641	△114
当期変動額合計	1,047,496	89,386
当期末残高	22,822,851	22,912,237

（単位：千円）

	第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	第84期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	487,491	179,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△308,346	△118,712
当期変動額合計	△308,346	△118,712
当期末残高	179,145	60,432
評価・換算差額等合計		
前期末残高	487,491	179,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△308,346	△118,712
当期変動額合計	△308,346	△118,712
当期末残高	179,145	60,432
純資産合計		
前期末残高	22,262,846	23,001,996
当期変動額		
剰余金の配当	△512,536	△512,525
当期純利益	1,560,674	602,026
自己株式の取得	△641	△114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△308,346	△118,712
当期変動額合計	739,149	△29,326
当期末残高	23,001,996	22,972,669

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	第83期 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	第84期 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,741,146	1,353,705
減価償却費	248,919	255,924
減損損失	－	65,909
受取利息及び受取配当金	△28,253	△23,104
支払利息	2,703	2,672
有形固定資産除売却損益（△は益）	17,156	29,714
売上債権の増減額（△は増加）	△85,554	5,101,840
たな卸資産の増減額（△は増加）	△18,260	△172,238
仕入債務の増減額（△は減少）	58,385	△2,208,776
投資有価証券評価損益（△は益）	－	73,470
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△45,143	△182,100
退職給付引当金の増減額（△は減少）	35,771	104,359
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	23,333	△540,638
その他	3,844	501,500
小計	2,954,047	4,362,237
利息及び配当金の受取額	24,454	28,450
利息の支払額	△2,703	△2,672
法人税等の支払額	△1,265,704	△1,157,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,710,095	3,230,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△754,728	△795,535
有形固定資産の売却による収入	45,155	53,834
投資有価証券の取得による支出	△68,872	△43,691
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,000	220
貸付けによる支出	△2,000	△64,500
貸付金の回収による収入	740	26,875
その他	△26,976	△21,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△791,681	△844,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△511,898	△512,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△511,898	△512,265
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	406,514	1,874,144
現金及び現金同等物の期首残高	3,821,520	4,228,034
現金及び現金同等物の期末残高	4,228,034	6,102,179

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【重要な会計方針】

項目	第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	第84期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式 同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっております。
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 旧定率法によっております。 建物以外 a　平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b　平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年、構築物 10年～40年、車両運搬具　４年～６年、工具器具備品　３年～６年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当会計期間より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 主な耐用年数 ソフトウエア(自社利用分)５年 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 ――― (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	第84期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(293百万円)については、償却期間を10年とする均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生事業年度から費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 ――――
５　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充している場合には、振当て処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　為替予約 ヘッジ対象　商品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引 (3)ヘッジ方針ならびに有効性の評価 為替変動リスクの低減のために対象債権の範囲内でヘッジを行っております。 なお、ヘッジ要件を充たした契約のみ行っており、ヘッジの有効性は常に保たれております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針ならびに有効性の評価 同左
６　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び満期３ヶ月以内の定期預金からなっております。	同左
７　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7)【重要な会計方針の変更】

(会計処理の変更)

第83期 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	第84期 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
―――	当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。

(8)【追加情報】

第83期 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	第84期 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
―――	役員退職慰労金制度につきましては、平成20年６月20日開催の第83回定時株主総会終結のときをもって廃止し、退職慰労金につきましては、在任期間に対応する金額および功労加算金を含めた額で、打切り支給する旨の議案を決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、将来の打切り支給予定額を長期未払金及び未払金に計上しております。

(9)【財務諸表に関する注記事項】

（貸借対照表関係）

第83期 （平成20年３月31日）	第84期 （平成21年３月31日）
※１　このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。 (1) 担保提供資産 投資有価証券　87百万円 (2) 上記に対応する債務 買掛金　93百万円 ※２　受取手形裏書譲渡高　200百万円	※１　このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。 (1) 担保提供資産 投資有価証券　40百万円 (2) 上記に対応する債務 買掛金　27百万円 ※２　受取手形裏書譲渡高　138百万円

（損益計算書関係）

第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	第84期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　固定資産売却益の内訳は、土地の売却によるものであります。	※１　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具　0百万円 土地　2百万円 計　2百万円
※２　固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　47百万円 構築物　0百万円 車両運搬具　2百万円 工具器具備品　2百万円 計　52百万円	※２　固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　24百万円 構築物　0百万円 車両運搬具　2百万円 工具器具備品　4百万円 計　32百万円
	※３　減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 用途：遊休資産 種類：建物、構築物、土地 場所：長野県諏訪市、奈良県橿原市、福井県敦賀市 その他： 当該資産は期中に新築移転を行い期末時点では遊休資産となりました。 減損損失の内訳は建物19百万円、構築物０百万円、土地45百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能性は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。

（株主資本等変動計算書関係）

第83期（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	11,399	―	―	11,399

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	9,425	350	―	9,775

（変動事由の概要）

増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　350株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月15日定時株主総会	普通株式	284	25	平成19年３月31日	平成19年６月18日
平成19年11月５日取締役会	普通株式	227	20	平成19年９月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月20日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	284	25	平成20年３月31日	平成20年６月23日

第84期（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	11,399	―	―	11,399

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	9,775	115	―	9,890

（変動事由の概要）

増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加115株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月20日定時株主総会	普通株式	284	25	平成20年３月31日	平成20年６月23日
平成20年10月31日取締役会	普通株式	227	20	平成20年９月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月19日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	10	平成21年３月31日	平成20年６月22日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	第84期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　4,228百万円	現金及び預金勘定　6,102百万円
現金及び現金同等物　4,228百万円	現金及び現金同等物　6,102百万円

（有価証券関係）

第83期（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	371	726	355
②その他	15	24	8
小計	387	751	363
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	198	136	62
小計	198	136	62
合計	586	888	301

２　当事業年度に売却したその他有価証券

区分	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
その他有価証券	0	0	―

３　時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	5
その他有価証券 非上場株式	149

（注）当事業年度においては、減損対象となる株式が無いため、減損処理を行っておりません。

第84期(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	299	449	149
②その他	7	9	1
小計	307	458	151
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	241	192	△ 48
②その他	8	7	△ 0
小計	247	199	△ 49
合計	556	658	101

２　当事業年度に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	0	0	0

３　時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	15
その他有価証券 非上場株式	149

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損73百万円を計上しております。

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	第84期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は為替予約取引のみであります。 (2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3)取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引 ③ヘッジ方針ならびに有効性の評価 為替変動リスクの低減のため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。 なお、ヘッジ要件を充たした契約のみを行っており、ヘッジの有効性は常に保たれております。 (4)取引にかかるリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。 (5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、行っております。	同左

２．取引の時価等に関する事項

第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	第84期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
為替予約取引額の期末残高はありません。	同左

（持分法投資損益等）

第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	第84期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
該当事項はありません。	同左

（関連当事者情報）

第83期（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	マコト㈱（注１）	大阪市西区	99	機械工具販売	無	無	当社商品の販売及び同社商品の購入	売上 仕入	30 20	売掛金 買掛金	4 2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ケーエム精密㈱（注１）	大阪市西区	48	機械工具販売	無	無	同社商品の購入	仕入	23	買掛金	5
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱スギモト（注２）	兵庫県尼崎市	150	機械工具販売	無	無	当社商品の販売	売上	83	売掛金	8
役員の近親者	杉本栄作（注３）	東京都町田市	—	—	(2.8%)	無	無	相談役報酬	6	—	—
役員の近親者	杉本健次（注４）	大阪府池田市	—	—	(3.0%)	無	無	顧問報酬	3	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

１　売上価格については、通常販売している価格を参考にして交渉の上決定しております。取引条件については、一般の取引と同様な取引条件となっております。

２　仕入価格については、競合する各メーカーの価格を参考にして交渉の上、決定しております。取引条件については、一般の取引と同様な取引条件となっております。

３　上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

４　相談役契約書または、顧問契約書により決定した金額を毎月支払っております。

（注）１　当社取締役会長杉本正の実弟杉本誠二氏が議決権の過半数を所有しております。

２　当社取締役会長杉本正の実弟杉本三郎氏が議決権の過半数を所有しております。

３　当社取締役会長杉本正の実弟であります。

４　当社取締役会長杉本正の実弟であります。

第84期(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

（追加情報）

当事業年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	マコト㈱（注１）	大阪市西区	99	機械工具販売	無	当社商品の販売及び同社商品の購入	売上 仕入	37 14	売掛金 買掛金	0 0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ケーエム精密㈱（注１）	大阪市西区	48	機械工具販売	無	同社商品の購入	仕入	17	買掛金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱スギモト（注２）	兵庫県尼崎市	150	機械工具販売	無	当社商品の販売	売上	82	売掛金	6
役員の近親者	杉本栄作（注３）	東京都町田市	―	―	(2.8%)	無	相談役報酬	6	―	―
役員の近親者	杉本健次（注４）	大阪府池田市	―	―	(2.9%)	無	顧問報酬	3	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

１　売上価格については、通常販売している価格を参考にして交渉の上決定しております。取引条件については、一般の取引と同様な取引条件となっております。

２　仕入価格については、競合する各メーカーの価格を参考にして交渉の上、決定しております。取引条件については、一般の取引と同様な取引条件となっております。

３　上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

４　相談役契約書または、顧問契約書により決定した金額を毎月支払っております。

（注）１　当社取締役会長杉本正の実弟杉本誠二氏が議決権の過半数を所有しております。

２　当社取締役会長杉本正の実弟杉本三郎氏が議決権の過半数を所有しております。

３　当社取締役会長杉本正の実弟であります。

４　当社取締役会長杉本正の実弟であります。

（税効果会計関係）

第83期 （平成20年３月31日）	第84期 （平成21年３月31日）
１　繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳 流動の部 繰延税金資産 未払賞与　131百万円 未払事業税　56百万円 その他　15百万円 繰延税金資産計　204百万円 固定の部 繰延税金資産 役員退職慰労引当金　219百万円 差入保証金　50百万円 退職給付引当金　17百万円 その他　59百万円 繰延税金資産計　346百万円 繰延税金負債 投資有価証券　△122百万円 有形固定資産　△52百万円 繰延税金負債計　△174百万円 繰延税金負債の純額　171百万円	１　繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳 流動の部 繰延税金資産 未払賞与　60百万円 未払事業税　15百万円 未払役員退職慰労金　39百万円 その他　10百万円 繰延税金資産計　126百万円 固定の部 繰延税金資産 未払役員退職慰労金　212百万円 差入保証金　51百万円 退職給付引当金　59百万円 建物償却超過額　51百万円 その他　46百万円 繰延税金資産計　420百万円 繰延税金負債 投資有価証券　△41百万円 有形固定資産　△51百万円 繰延税金負債計　△92百万円 評価性引当金　△138百万円 繰延税金資産の純額　189百万円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、注記を省略しております。	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.6％ （調整内容） 交際費等永久に損金に算入されない項目　2.1％ 住民税均等割等　3.3％ 評価性引当金の増減額　10.3％ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.4％ その他　△0.4％ 税効果会計適用後の法人税等負担率　55.5％

（退職給付関係）

１　採用している退職給付制度の概要

第83期(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

当社は確定給付型の退職金規程を保有し、勤続３年以上の従業員については、その全額を外部拠出の適格退職金としております。また、当社は別枠として要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度である大阪機械工具商厚生年金基金に加入しております。なお、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。大阪機械工具商厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年３月31日現在）

①年金資産の額	29,035 百万円
②年金財政計算上の給付債務の額	29,786 百万円
③差引額	△750 百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成20年４月17日納入告知額）

当社の掛金拠出割合　7.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,950百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間19年(平成16年４月から)の元利均等償却であります。

第84期(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

当社は確定給付型の退職金規程を保有し、勤続３年以上の従業員については、その全額を外部拠出の適格退職金としております。また、当社は別枠として要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度である大阪機械工具商厚生年金基金に加入しております。なお、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。大阪機械工具商厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年３月31日現在）

①年金資産の額	25,462 百万円
②年金財政計算上の給付債務の額	31,048 百万円
③差引額	△5,586 百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成21年４月17日納入告知額）

当社の掛金拠出割合　7.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,712百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間８年６ヶ月(平成20年４月から)の定率方式償却であります。

２　退職給付債務に関する事項

第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）			第84期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		
退職給付債務	△1,521	百万円	退職給付債務	△1,401	百万円
年金資産	1,267		年金資産	872	
差引	△253		差引	△529	
会計基準変更時差異の未処理額	58		会計基準変更時差異の未処理額	29	
未認識数理計算上の差異	152		未認識数理計算上の差異	353	
退職給付引当金期末残高	△42	百万円	退職給付引当金期末残高	△146	百万円

３　退職給付費用に関する事項

第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）			第84期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		
勤務費用	90	百万円	勤務費用	94	百万円
利息費用	29		利息費用	30	
期待運用収益	△44		期待運用収益	△38	
会計基準変更時差異の費用処理額	29		会計基準変更時差異の費用処理額	29	
数理計算上の差異の処理額	44		数理計算上の差異の処理額	103	
小計	149	百万円	小計	219	百万円
厚生年金基金拠出額等	102		厚生年金基金拠出額等	100	
退職給付費用当期計上額	252	百万円	退職給付費用当期計上額	320	百万円

４　退職給付債務の計算基礎

第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		第84期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
割引率	2.0%	割引率	2.0%
期待運用収益率	3.0%	期待運用収益率	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年定率法	数理計算上の差異の処理年数	10年定率法

（ストック・オプション等関係）

第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	第84期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
該当事項はありません。	同左

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	第84期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額	2,019円59銭	2,017円03銭
１株当たり当期純利益	137円03銭	52円86銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	―円―銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	―円―銭 同左

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	第83期	第84期
貸借対照表の純資産の部の合計金額(百万円)	23,001	22,972
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,001	22,972
差額の主な内訳(百万円)	―	―
普通株式の発行済株式数(千株)	11,399	11,399
普通株式の自己株式数(千株)	9	9
１株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,389	11,389

２　１株当たり当期純利益金額

項目	第83期	第84期
当期純利益(百万円)	1,560	602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,560	602
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,389	11,389

（重要な後発事象）

第83期 （自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）	第84期 （自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）
該当事項はありません。	同左

5.　その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成21年２月20日に開示しております。